

たばたあずみ



Tell・Fax 550 6674

山根とみえ



Tell・Fax 550 4224

戸沢ひろゆき



Tell・Fax 558 9721

9月市議会

平成23年度一般会計決算の反対討論

日本共産党あきる野市議団のたばたあずみ議員は、平成23年度あきる野市一般会計決算の反対討論を行いました。以下、その内容を報告します。



はじめに

平成23年度はそれまでの景気低迷に加え、東日本大震災による企業生産活動や消費の落ち込みが起きました。その後多少持ち直しましたが、依然として厳しい社会情勢が続いています。年収200万円以下の「働く貧困層」は全国1850万人に増えています。

当市では、法人市民税がわずかに伸びましたが、まだ先行きの不透明な状況が続いています。個人市民税は、給与所得の低下が主な原因となり、前年度比で5億547万5千円の減を見込んだ予算より、さらに1603万7千円の減となりました。給与所得は、5年前より一人当たり約30万円も減ってしまいました。

こうした点から見ても、依然として市民の暮らしがとてもたいへんな状況であることがわかります。地方自治体として、市民の暮らしを守ることを最重点とした税金の使い方がされたかどうかを検証する必要があります。

市民サービスは？

23年度は、小中学校の耐震化がようやく完了しました。一時は27年度までかかるといわれていましたが、前倒し



耐震化が完了した小学校

で実施できたことは評価します。ひきつづき公共施設の耐震化や、遅れている普通教室へのエアコン設置の早期実施に努力をお願いします。また、各地で災害が相次いでいることから、山間部の

多い当市でも土砂崩れへの対応が急がれます。

市の行った市民アンケートで満足度最下位だった公共交通網については、るのバスの買い替えがおこなわれただけで、状況は変わっていません。高齢者や過疎部の足の確保は、生活権を守るために優先されるべき課題です。今ある1台を十分に活用するためにPRを強めることと同時に、やはりるのバスを増やすことが不可欠です。

子育て支援の充実は、市民アンケートの満足度では40項目中32位です。学童クラブについては、耐震工事に伴う定員増が予定されており、待機児解消に期待するところですが、その内容の充実も望まれています。保育園も順調に定員増が進んでいますが、もっとも求められている0～2歳児の定員増はまだ不十分です。

郷土の恵みの森事業に2759万円

つぎに、土地開発公社の健全化と郷土の恵みの森事業についてです。

そもそもの郷土の恵みの森事業は、土地開発公社の健全化のための方策でした。しかし、そのために2束3文の山を31億円もの莫大な借金をして買うことになりました。



その上、郷土の恵みの森事業には、23年度も2759万円もの税金が使われました。借金の返済が28年度には1億4000万円にもなることを考えれば、森作りにどんどんお金をかけるやり方は慎むべきです。しかし、いまや郷土の恵みの森事業は、そのキャラクターを市のキャラクターにしようとするほどの当市の目玉事業となっています。もし、主力事業として進めるのであれば、郷土の恵みの森構想の中で林業再生や観光推進を図り、借金を減らすための方策のひとつと考えるべきですが、現状では横の連携は不十分で、ばらばらにお金が使われている感が否めません。



裏に続く

秋川高校跡地利用は？



メタセコイアの並木を残して
更地になった高校跡地



つぎに、都市基盤充実の問題です。

武蔵引田駅周辺土地区画整理事業では、550万円が使われました。今後の見通しも立たないまま、毎年多額のお金を支出していることは問題です。住民の声を受け止め、全員の同意のもと動けるよう、計画の説明・周知に一層の努力を求めます。

市は、秋川高校跡地周辺に企業を誘致するために、10年間法人市民税をとらない・下水道料金を減免するなどとしていますが、全国各地で相次ぐ企業誘致の失敗例を見るにつけ、こんなばらまきはすべきではありません。秋川市時代の開発優先の失政と同じ轍を踏まないためにも、こうしたやり方は改めなくてはなりません。

秋川高校跡地周辺については、やはりもともとの「福祉・教育ゾーン」としての活用をすべきです。隣に位置する土地開発公社の土地が介護福祉施設に売却できることになったことから、この地域には福祉施設を充実させることで、雇用や消費の増加を図るべきです。

行財政改革のあり方

最後に行財政改革の取り組みについてです。

23年度も行財政改革の名のもとに、自治会・町内会をはじめとする各種団体への補助金や小中学校移動教室の補助金のカット、健康増進のために多くの市民が役立っているいきいきセンタープールの冬季休業などの市民サービスの切捨てが行われました。

市民アンケートで、市民が望む市のあり方の1位は「保健・医療の充実したまち」、2位は「高齢者等にやさしい福祉のまち」ですが、半数近くの市民があきる野市について「住みにくい・やや住みにくい」と答えています。多くの市民が福祉充実を望んでいます。医療費抑制や健康増進の観点からも、いきいきセンタープールの冬季営業は復活させるべきです。

したがって、身を切る思いで行財政改革に取り組むというなら、市民サービスの切捨てではなく、市長の退職金や市議会議員の期末手当についてこそ、当然減額や廃止を検討すべきではないでしょうか。



水中ウォークに適した
いきいきセンターのプール

また、「官製ワーキングプア」との呼称が生まれている状況下で、職員退職に伴って東京都の最低賃金での非正規職員への入れ替えを行っていることは問題です。これが少数精鋭の「強い行政力」につながるのでしょうか。大卒での事業の見直しや、各種業務委託の内容精査、必要な施策でも「急がない事業」の精査などが、本当の行財政改革ではないでしょうか。

地方自治体の本旨は住民の福祉の増進を図ることです。市民のくらしがたいへんな今こそ、市民の声を尊重し、くらしや医療・福祉を最優先として税金を使うべきです。

以上、意見を述べ、平成23年度あきる野市一般会計決算の反対討論といたします。

法律相談

10月26日（金） 13時30分～15時

予約が必要です。市議団までご連絡ください。